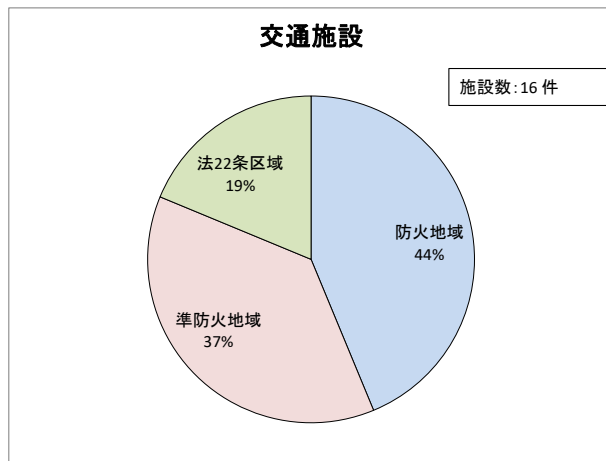
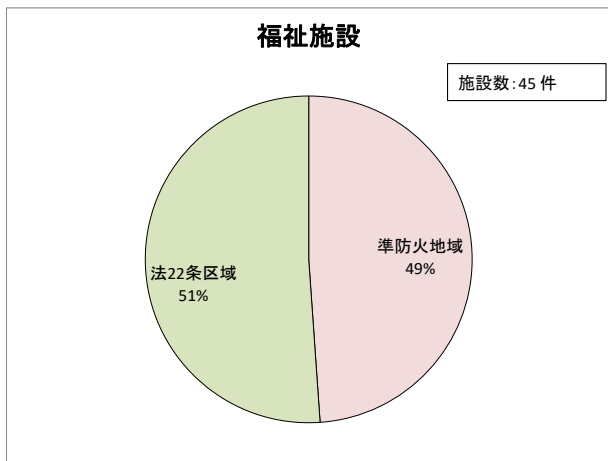
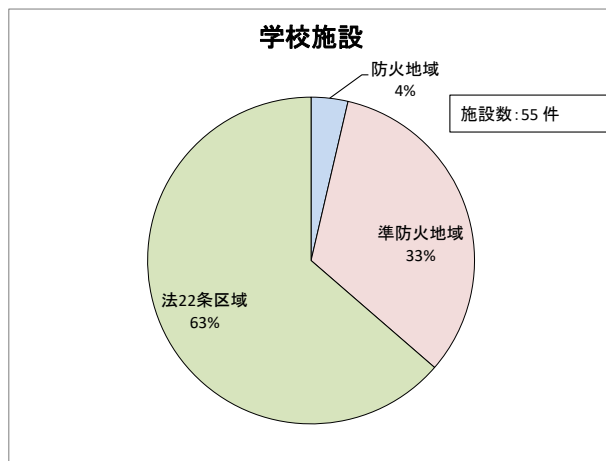
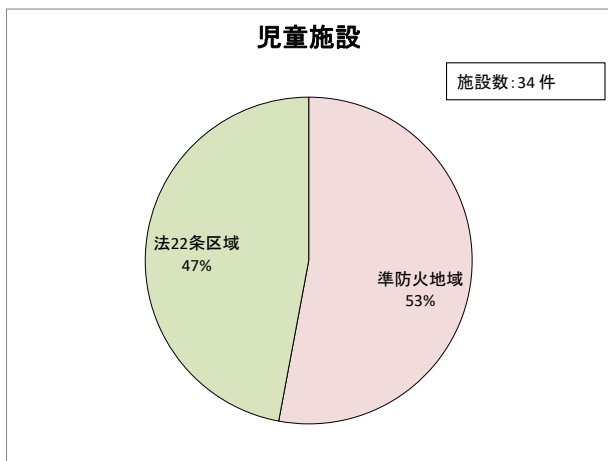
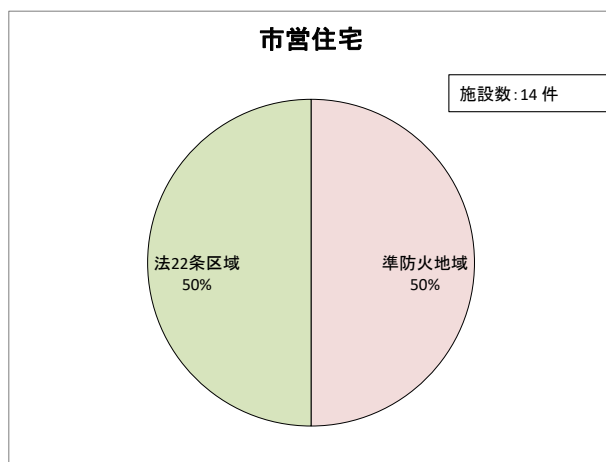
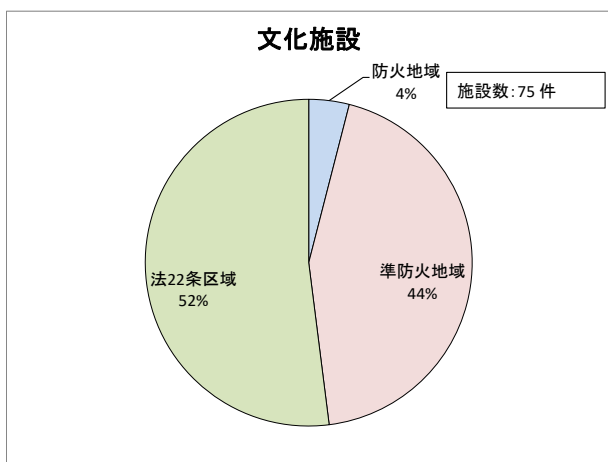
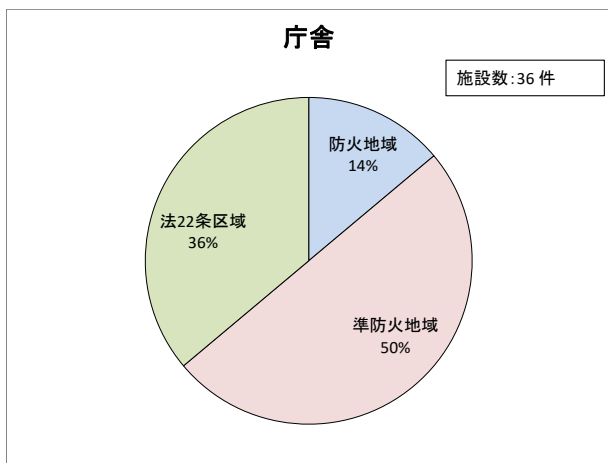


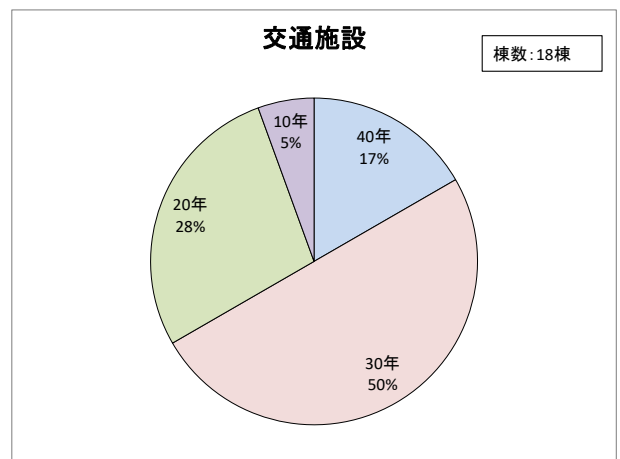
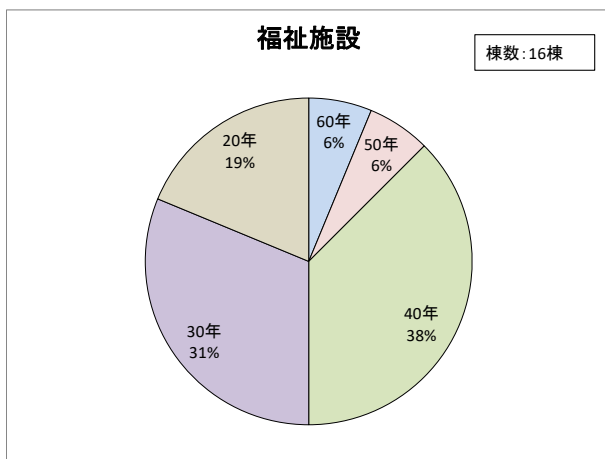
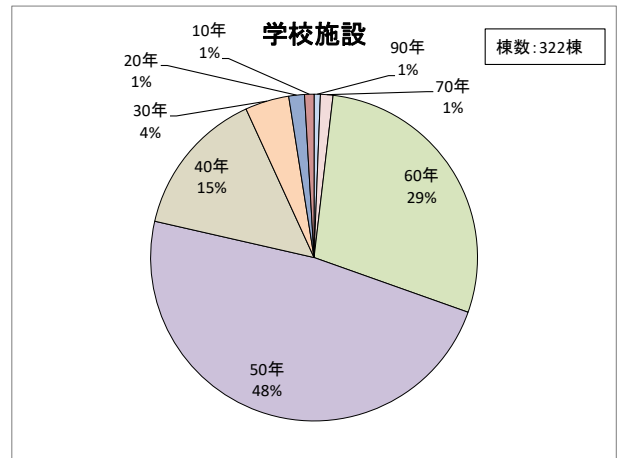
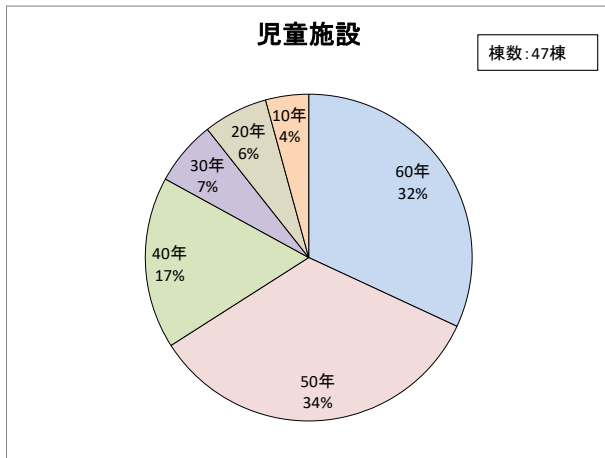
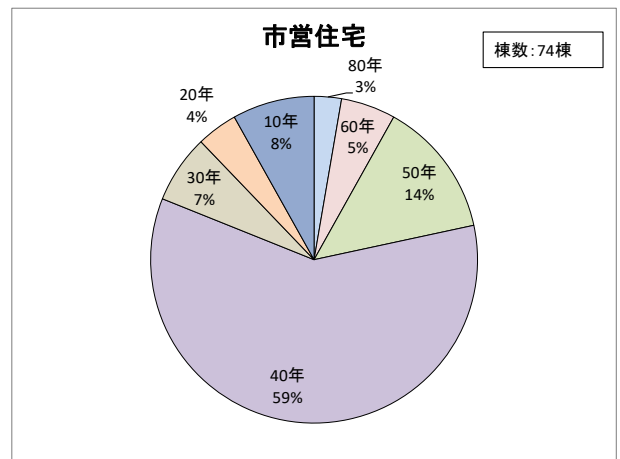
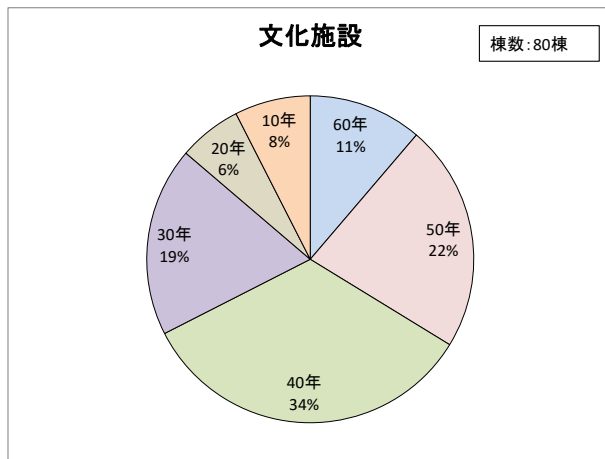
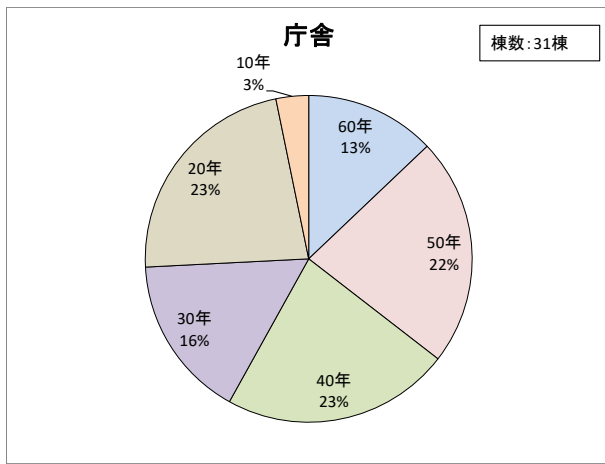
市有施設の分類と防火地域区分

- ・交通施設は防火地域の割合が多い。
 其他用途は準防火地域もしくは法22条区域が多い。



市有施設の分類と築年数

- ・庁舎、文化施設、児童施設、福祉施設、市営住宅、学校施設で築年数40年以上のものが大半を占める。
- ・今後継続的に建物改修を行い内装を木質化することで、市有施設のほぼすべての分類で大半のものが木質化でき、継続的に木材の需要を生むことができる。

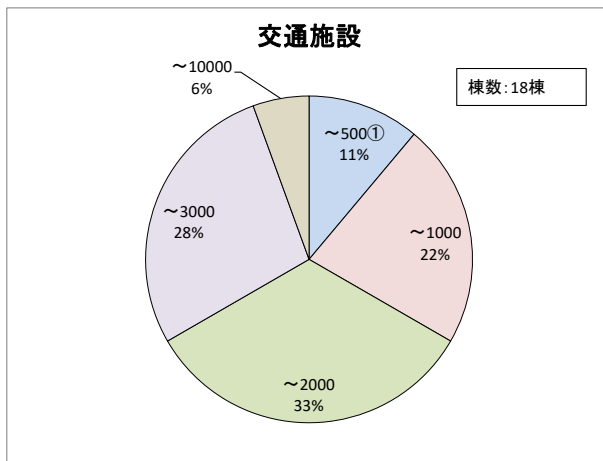
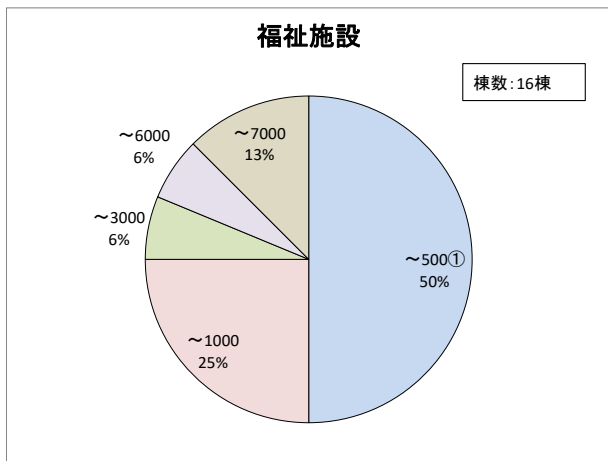
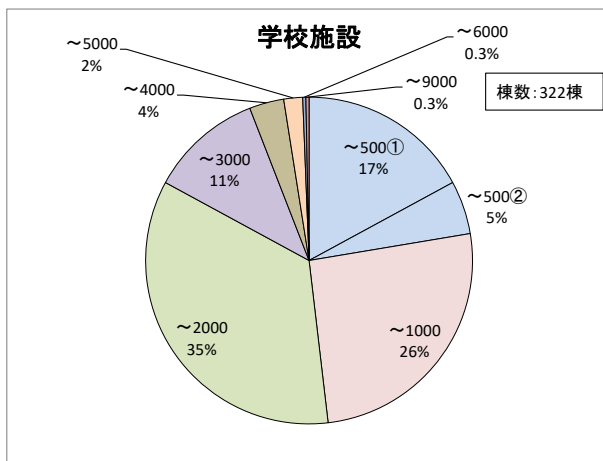
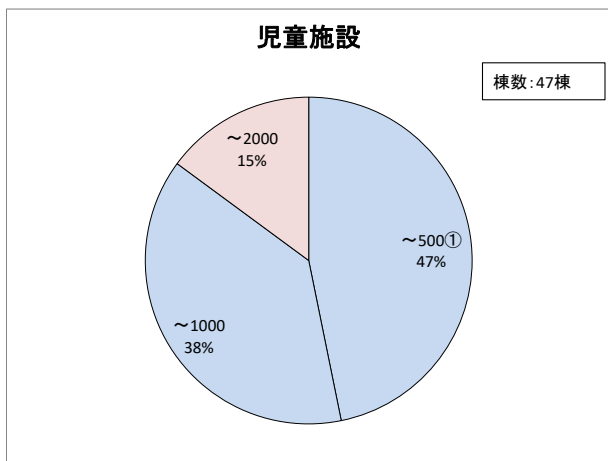
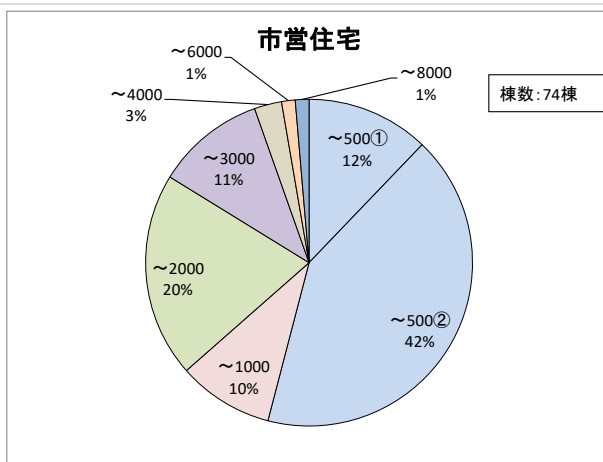
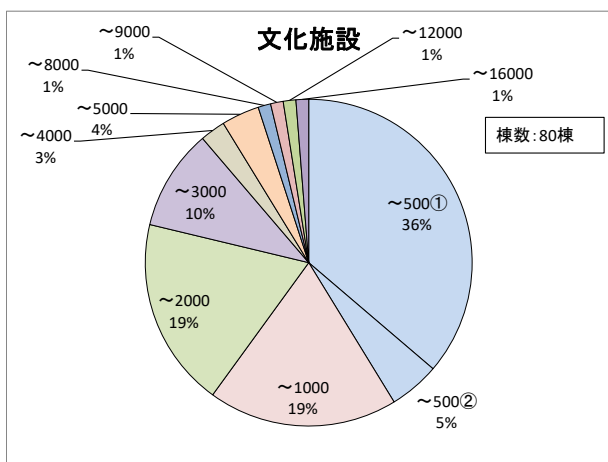
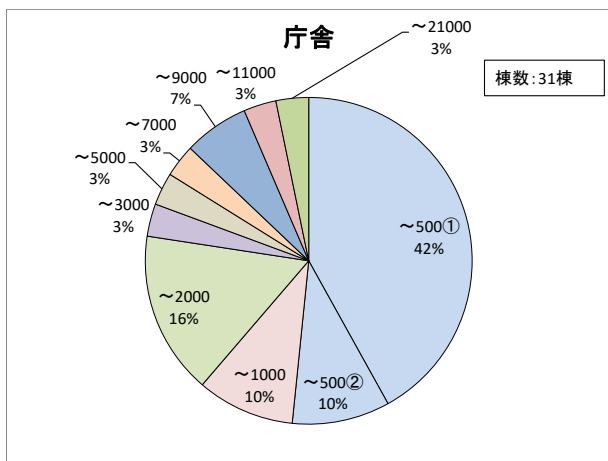


市有施設の分類と延床面積

・庁舎、文化施設、児童施設、福祉施設、市営住宅、学校施設で延床面積1000㎡以下の建物が大半を占める。

・今後建替える際は、同じく延床面積1000㎡以下の建物が多く改築されていくと考えられる。

※「～500①」は延床面積500㎡未満の建物のうち2階建以下
「～500②」は延床面積500㎡未満の建物のうち3階建以上を示す



市有施設の分類と建物の高さ

・ほぼすべての用途で建物高さ16m以下が多い。
児童施設はすべて建物高さ16m以下である。

